

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,402,127	8.5	73,536	△24.6	75,545	△18.0	55,246	△24.7	54,035	△26.1	102,925	△0.6
2023年3月期	1,292,203	15.0	97,530	5.9	92,128	1.5	73,321	6.4	73,152	6.1	103,549	△4.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.05	133.04	8.1	5.6	5.2
2023年3月期	178.23	177.38	12.5	7.7	7.5

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,416,122	715,724	704,139	49.7	1,741.25
2023年3月期	1,299,828	639,118	629,125	48.4	1,540.53

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	101,759	△76,299	△30,208	146,664
2023年3月期	44,093	△106,275	37,875	144,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	16,424	22.4	2.8
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	16,217	30.1	2.4
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の年間配当金については、連結配当性向20%程度を目処に決定してまいります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	704,000	4.7	42,000	47.4	29,000	41.5	71.71
通期	1,500,000	7.0	100,000	36.0	71,000	31.4	175.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	427,080,606株	2023年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2024年3月期	22,694,269株	2023年3月期	18,699,377株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	406,131,156株	2023年3月期	410,445,103株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2024年5月10日（金）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト (<https://www.minebeamitsumi.com/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、設備投資需要の回復や雇用及び所得環境の改善により緩やかな景気回復が見られた一方、金利の上昇が需要を下押ししました。米国経済は、個人消費が堅調に推移し、設備投資や住宅投資の需要が増加したことで、底堅い動きが続きました。欧州では、金融引き締めや中国経済の停滞などにより内需と外需がともに低調となったものの、物価上昇圧力の緩和傾向が続いていることで、個人消費の回復の兆しが見られました。中国経済は、民間やインフラなどの固定資産投資が増加したものの、不動産市場は依然として下落基調であり、景気は低調に推移しました。東南アジアにおいては、内需が底堅いことに加えて輸出が回復傾向となり、景気は堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,402,127百万円と前連結会計年度に比べ109,924百万円(8.5%)の増収となりました。営業利益は73,536百万円と前連結会計年度に比べ23,994百万円(△24.6%)の減益、税引前利益は75,545百万円と前連結会計年度に比べ16,583百万円(△18.0%)の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は54,035百万円と前連結会計年度に比べ19,117百万円(△26.1%)の減益となりました。

上記には、2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社及び2023年1月27日に取得したミネベア アクセサリーソリューションズ株式会社(旧株式会社ホンダロック)の損益が含まれております。

なお、当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」をそれぞれ「プレジジョンテクノロジーズ事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けの需要が伸び悩み、売上高、営業利益の減少が見られましたが、ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211,406百万円と前連結会計年度に比べ14,106百万円(7.1%)の増収となり、営業利益は38,035百万円と前連結会計年度に比べ4,916百万円(△11.4%)の減益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主に車載向けモーターの需要が伸び、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は369,388百万円と前連結会計年度に比べ3,113百万円(0.8%)の増収となり、営業利益は11,867百万円と前連結会計年度に比べ10,945百万円の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。主に機構部品、カメラ用アクチュエータの光デバイスの販売が落ち込み、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は494,717百万円と前連結会計年度に比べ35,362百万円(△6.7%)の減収となり、営業利益は35,450百万円と前連結会計年度に比べ6,194百万円(△14.9%)の減益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。ミネベア アクセサリーソリューションズ株式会社の経営統合に加えて、自動車生産の回復に伴い需要が復調し、売上高は増加しましたが、前連結会計年度においてミネベア アクセサリーソリューションズ株式会社の取得に伴う同社の負ののれん発生益が含まれていたことにより、営業利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は322,108百万円と前連結会計年度に比べ127,409百万円(65.4%)の増収となり、営業利益は10,601百万円と前連結会計年度に比べ8,760百万円(△45.2%)の減益となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は4,508百万円と前連結会計年度に比べ658百万円(17.1%)の増収、営業損失は728百万円と前連結会計年度に比べ680百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等21,689百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は7,300百万円でした。

② 次期の見通し

現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりといたしました。

(単位：百万円)

売上高	1,500,000
営業利益	100,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	71,000

(2) 財政状態に関する説明

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

成長投資

創出した営業キャッシュ・フローは、オーガニック成長の原資として研究開発や設備投資に優先的に充当する予定です。またD/Eレシオ0.2倍の範囲という財務規律の維持を前提に、フリーキャッシュ・フローの50%と借入金を用いて、実効性のあるM&Aの実施も検討してまいります。

株主還元

株主の皆様への利益還元を強化する方針の下、年間配当金については、原則として「連結配当性向20%程度を目処」とした配当を柔軟に行います。継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、さらには当社の財務状況、株式市場の動向等を勘案して、適切かつ機動的な財務戦略を進めていきたいと考えております。

財務基盤

株主の皆様へ継続的な利益還元を行うためには、財務基盤の安定性確保が最重要事項と考えています。格付けについては、格付投資情報センター(R&I)からA+、日本格付研究所(JCR)からA+を取得し、高い評価を受けています。親会社所有者帰属持分比率については、短期的にはM&Aにより変動することになりますが、中長期的には50%以上を維持し、財務基盤の安定を目指します。

なお、資金調達の大長期化にも取り組んでおり、2024年3月期末における社債及び借入金のうち長期有利子負債(1年内返済の長期借入金を除く)の比率は59%となっております。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,416,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ116,294百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、棚卸資産、営業債権及びその他の債権の増加であります。

当連結会計年度末における負債は700,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,688百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は715,724百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.7%と前連結会計年度末比1.3ポイント増加しました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は146,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,993百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、101,759百万円の収入(前連結会計年度は44,093百万円の収入)となりました。これは、主に税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投

資活動によるキャッシュ・フローは、76,299百万円の支出（前連結会計年度は106,275百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産、有価証券の取得による支出が発生したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、30,208百万円の支出（前連結会計年度は37,875百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます、本年6月に開催予定の第78回定時株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当金として1株当たり20円をお支払いしているため、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に今後、決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、業務遂行や事業活動に直接又は間接的に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しており、代表取締役会長CEOをリスク管理の最高責任者とし、そのリスク管理の指導を適切に行うための組織として取締役社長執行役員直属のリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、具体的なリスクを想定、分類し、継続的に監視して、万が一リスク事案が発生した場合には、「ミネベアミツミグループリスク管理基本規程」に定めた緊急事態の対応区分に応じて緊急対策本部や現地対策本部を設置し、事態への迅速かつ的確な対応を行います。また、リスク事案の内容により、当該事案の担当部署として主管部が任命され、リスク予防対策の立案や実施を行う体制を整えております。リスク管理委員会はリスク管理に関する事項につき、取締役会に報告を行っております。

主管部署及びリスク管理委員会によるリスクの洗い出し、評価等を踏まえ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクの内容と対応を外部環境及び内部環境の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する主要なリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。ただし、全てのリスクを網羅したのではなく、現時点で予期できないリスクの影響を受ける可能性があります。

(外部環境)

① 自然災害等によるリスク

台風、地震、洪水、火山の噴火等の自然災害、火災等その他事故、及び感染症の発生等に起因し、当社グループ事業拠点及び取引先の被災や稼働率低下等が生じることにより、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは平時から各拠点において自然災害等に関するハザードマップ、リスクサーベイ等の結果よりリスクを把握し、サプライヤーのマッピング、備蓄品の準備、防災訓練等を実施しております。また本部（リスク管理委員会）、各拠点が緊密に連携して危機管理体制をさらに強化すべく努めております。

加えて、大規模な自然災害（感染症等を含む）が発生した場合、一時的に金融市場が混乱する可能性があります。

これに備えて、資金調達を長期化する、平時より取引金融機関との連携を密にする等の対応に努めております。

② 海外進出に潜在するリスク

当社グループは世界28の国及び地域に126生産・研究開発拠点、101営業拠点を有しており、予期しない法律もしくは規制の変更、大規模な労働争議、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在している地域も含まれております。

この対応として危機管理マニュアルを海外拠点において整備し、不測の事態への備えを強化するとともに、所在国、地域の関係当局とも緊密に連携をはかり、緊急事態発生時における会社や従業員の安全確保に努めております。また、所在地への社会貢献活動を積極的に実施していくこと等を通じて、関係当局のみならず、地元住民からも地域社会に根差した企業として認知されるように努めております。

多角的な事業ポートフォリオとグローバル生産拠点が相互に補完し合うことで、事業環境が変化しても収益を下支えする「リスク分散体制」を確立しております。

③ 為替変動によるリスク

当社グループは、海外の売上高比率及び生産高比率が高く、予期できない急激な為替変動により経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。このため、将来の急激な為替リスク低減のための一定のルールに基づき為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

④ 急激な市場環境の変化と低価格競争によるリスク

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電、自動車、航空機部品を中心とする当社グループ製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要の大きな変動によるリスクがあります。急激な需要の縮小や海外製の低価格製品との価格競争は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、「コア事業の強化」、「多角化でニッチ(8本槍)」、「相合によるシナジー創出」の経営戦略の下、販売先の集中リスクをできるだけ回避し、信用面で懸念ある取引先には保全活動を交渉するなど、債権管理を強化するとともに、価格競争にとられないオンリーワンの付加価値の高い製品づくりに注力することで市場環境及び低価格競争へのリスク対応を行っております。

⑤ 原材料の調達及び物流に関するリスク

当社グループは、仕入先からさまざまな原材料等の調達と物流業者に委託して製品の保管、運送を行っており、仕入先及び物流業者の被災やパンデミック、倒産、キャパシティの縮小、ストライキ、事故、不法行為等により供給が途絶え、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、リスク対策の調達・物流部門規程を策定し仕入先及び物流業者の分散と集約化を適宜組み合わせ、安定的なサプライチェーンの確保、リスクの低減に努めております。またサプライヤーとの健全なパートナーシップを築くため「資材調達基本方針」を定めサプライヤーに対して継続的な取引が可能であること、当社グループの製品含有化学物質に関する要領及び基準などを遵守できること、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」に賛同できることなど当社グループの資材調達への考えに賛同し、継続的に安定した取引が可能であることを確認の上、新規に取引を行っております。

⑥ 知的財産権に関する紛争、模倣品(コピー商品)の氾濫に関するリスク

当社グループは、当社グループの製品について第三者より知的財産権の侵害訴訟を提起されるリスクがあります。また、当社グループの製品の模倣品が流通することで、売上に影響が出る、当社のブランド又は信用が損なわれるリスクがあります。

これらのリスクに対し、次の対応を行っております。知的財産権侵害訴訟リスク低減のため、開発、設計時の他社知的財産権調査及び問題となる知的財産権の回避、排除を行っております。また当社商標を税関登録し模倣品の流通を監視するとともに、新規開発品について積極的に知的財産権を取得し技術を保護しています。なお、上記の対応にあたっては、特許等委員会にて適切な管理、運営をはかっております。

⑦ 重大な訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内及び海外で広範な事業活動を展開する中で、将来、顧客、消費者、サプライヤー、競合会社、政府などとの間で、契約違反、不法行為などに関する重大な紛争、訴訟が発生する可能性があります。

重大な紛争、訴訟の発生を未然に防止するために、「法務部への連絡相談に係るガイドライン」を定め、法的な検討を要求される経営上の重要事項や契約書については、事前に国内及び海外の法務部門に連絡相談するよう義務付けています。また重大な紛争、訴訟が発生した場合には、法務部門と顧問弁護士が中心となり、関係する社内各部署と連携し、紛争、訴訟の適正かつ迅速な解決を目指して活動を行っております。

⑧ 環境関連法令等に関するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

このため「ミネベアミツミグループ環境方針」の下、環境マネジメント体制(環境マネジメント委員会)を設け、環境管理責任者を配し、厳格な環境汚染防止活動を平時より推進しリスクへの対応を行っております。

また、脱炭素社会に向けた政策的措置により生産コストが上昇し、原材料の転換等が必要となる可能性があります。

このため、このような政策的動向を注視し、TCFD等への取組みにより気候変動関連のリスクと機会への対応をはかり、脱炭素社会に相応しいビジネスモデルへの転換を先取りしてまいります。

⑨ M&A、アライアンスに関するリスク

当社グループは、M&Aとアライアンスを最重要施策の一つと位置付け推進しておりますが、買収企業やアライアンス事業において、市場環境の変化等に起因し、想定以上の収益性の下振れや財務内容の悪化が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。さらにアライアンスにおいては相手先との戦略の不一致等が発現し、当初想定した効果を生まないリスクが存在します。

このようなリスクへの対応として当社グループは、M&Aにおいては人材と組織の融合、アライアンスにおいては知見の相互活用を重視し、シナジーの創出をはかっております。

(内部環境)

① コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の多種多様な法令、規則の適用を受けているため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性、また法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

当社グループでは、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について「ミネベアミツミグループ行動規範」を定め、さらに全ての役員、従業員が遵守すべき具体的な基準として「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を定めています。また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの法令遵守体制が適切に運営されているか検証を行う体制が構築されております。実務面では「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」に定められた主管部署が業務上の法令遵守を担当し、内部監査室が監査を行い、内部統制面では内部統制推進室が主に財務報告の信頼性を確保するなど、グループ全体としての法令遵守の有効性を高めております。

② 品質問題によるリスク

当社グループの製品は、一般市場及び多くの産業分野で高精度を要する部分(自動車、航空機、医療機器等人命に関わる製品)に使用されており、その社会的責任を認識し高い品質保証体制を確立することが求められます。同時に原材料、部品、副資材の選定及び、使用用途を熟慮した設計、開発等を行うことで「環境、健康、安心、安全」を顧客に提供する使命(期待)を担っております。万が一製品に欠陥が存在し、市場における重大な事故や顧客の生産停止あるいはリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の失墜だけではなく、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性が考えられます。

当社グループでは、「ミネベアミツミグループ品質方針」を基に「社会的責任」を十分に認識し下記対策を行っております。

- ・品質問題から得られた教訓への対応(未然防止、再発防止等)を徹底
- ・設計段階での調査と確認、サプライチェーンにおける管理体制強化
- ・各種法規制、顧客要求事項の周知と遵守を徹底
- ・全社横断の会議体や現場監査等を通して情報共有と施策の展開

③ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあり、当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

このため、当社グループでは情報セキュリティ体制を強化する目的からサイバーセキュリティ対策に取り組むための専任組織としてセキュリティ推進室を設置しています。

セキュリティ推進室長は当社のCISO: Chief Information Security Officerとして、セキュリティ対策の改善、強化策の立案及びその推進、サイバーインシデントへの対応、そして、社内のセキュリティ教育を担います。さらに、情報セキュリティ規程の策定並びに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ体制が適切に運営されているか検証を行う体制を構築しております。また情報セキュリティ教育並びに理解度テストを励行し、機器の紛失、盗難、不注意等による情報流出の防止に努めております。

上記に加え、コンピュータウイルスやマルウェア等の侵入、不正アクセス等のサーバー攻撃やシステム侵害による運用停止や情報漏洩への対策として業務で使用するネットワーク機器、パソコン、サーバー等については、安定稼働の確認が取れた直近のバージョンを適用するとともに、アンチウイルス、マルウェア対策ソフトに加えて、24時間365日の脅威検知システムを導入し、適正に運用しております。

④ 研究開発に関するリスク

当社グループは、新製品を継続的に市場投入し、将来の売上高、利益の目標達成に貢献できるよう基礎研

究、要素技術開発、製品開発及び生産工程開発を含む研究開発活動を行っております。しかしながら、想定に反して研究開発の成果物が適時創出できない場合、競合他社が当社の研究開発の成果物を凌駕するもので対抗してきた場合、あるいは脱炭素社会への移行に伴う技術の進歩や市場要求が変化した場合、将来の売上高、利益の目標達成ができず、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成果創出には不確実性が伴いますが、これを想定範囲内に収めるべく、研究開発プロジェクトの進捗、費用については、「研究開発管理規程」等に則り、効果的かつ効率的な管理を行っております。

2. 企業集団の状況

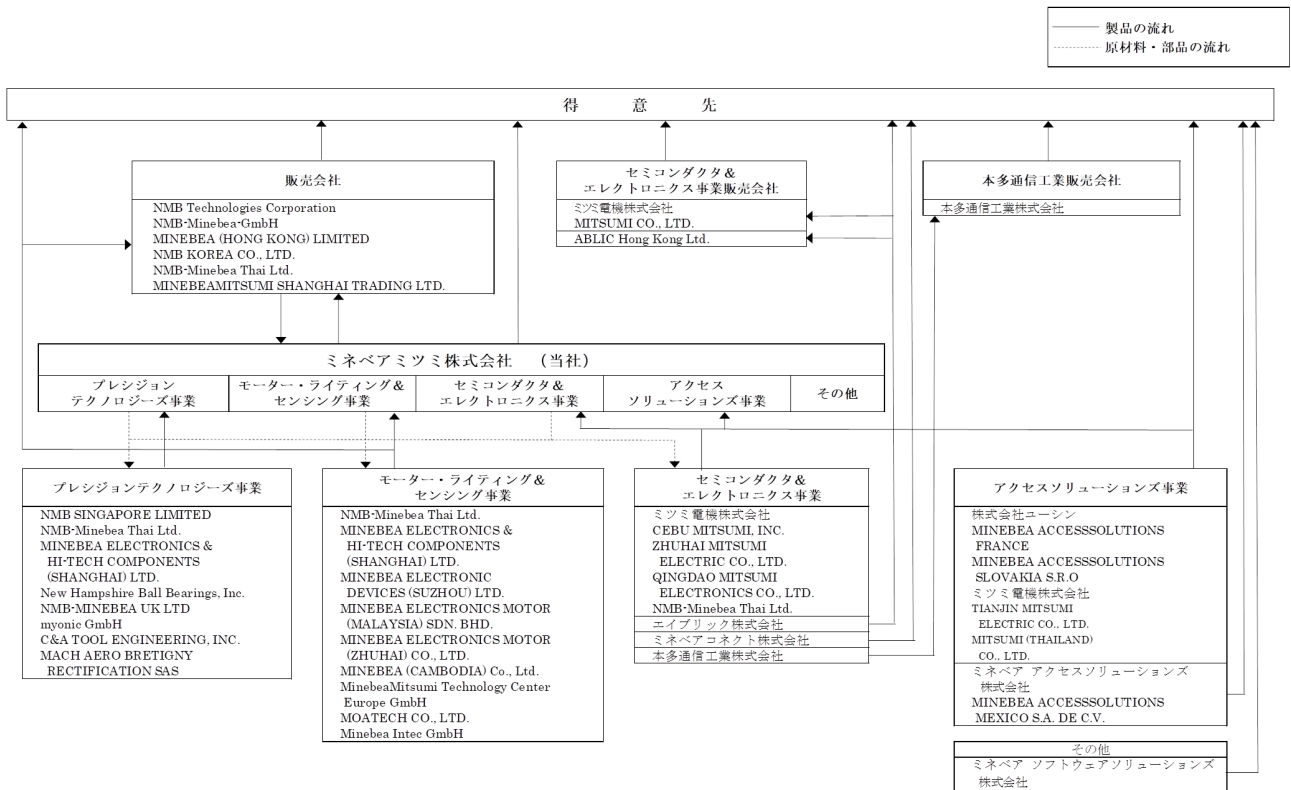
当社グループは、当社及び子会社145社で構成され、プレジジョンテクノロジーズ事業、モーター・ライティング&センシング事業、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びアクセスソリューションズ事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
プレジジョン テクノロジーズ 事業	ベアリング ロッドエンド及び ファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD myonic GmbH C&A TOOL ENGINEERING, INC. MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.
モーター・ ライティング& センシング事業	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH	
セミコンダクタ &エレクトロニ クス事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	当社 ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. エイブリック株式会社 ミネベアコネクスト株式会社 本多通信工業株式会社	当社 ミツミ電機株式会社 MITSUMI CO., LTD. ABLIC Hong Kong Ltd. 本多通信工業株式会社
アクセスソリュ ーションズ事業	自動車部品 産業機器用部品	株式会社ユーシン MINEBEA ACCESSSOLUTIONS FRANCE MINEBEA ACCESSSOLUTIONS SLOVAKIA S. R. O ミツミ電機株式会社 TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. MITSUMI (THAILAND) CO., LTD. ミネベア アクセスソリューションズ 株式会社 MINEBEA ACCESSSOLUTIONS MEXICO S. A. DE C. V.	当社 株式会社ユーシン MINEBEA ACCESSSOLUTIONS FRANCE MINEBEA ACCESSSOLUTIONS SLOVAKIA S. R. O ミツミ電機株式会社 MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.
その他	ソフトウェアの設計、 開発、システム運用	ミネベア ソフトウェアソリューションズ 株式会社	ミネベア ソフトウェアソリュー ーションズ株式会社

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、IFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	144,671	146,664
営業債権及びその他の債権	287,374	308,420
棚卸資産	263,062	294,921
その他の金融資産	10,948	9,706
その他の流動資産	26,341	32,595
流動資産合計	732,396	792,306
非流動資産		
有形固定資産	451,370	497,870
のれん	46,332	47,722
無形資産	19,599	19,042
その他の金融資産	24,481	34,116
繰延税金資産	16,607	17,952
その他の非流動資産	9,043	7,114
非流動資産合計	567,432	623,816
資産合計	1,299,828	1,416,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,011	196,542
社債及び借入金	183,044	147,238
その他の金融負債	10,178	12,840
未払法人所得税等	7,384	7,981
引当金	3,944	3,959
その他の流動負債	62,481	65,324
流動負債合計	439,042	433,884
非流動負債		
社債及び借入金	171,287	215,145
その他の金融負債	17,040	16,391
退職給付に係る負債	24,132	24,784
引当金	1,574	850
繰延税金負債	3,777	3,310
その他の非流動負債	3,858	6,034
非流動負債合計	221,668	266,514
負債合計	660,710	700,398
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,165	141,135
自己株式	△42,226	△51,860
利益剰余金	378,805	415,318
その他の資本の構成要素	83,122	131,287
親会社の所有者に帰属する持分合計	629,125	704,139
非支配持分	9,993	11,585
資本合計	639,118	715,724
負債及び資本合計	1,299,828	1,416,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,292,203	1,402,127
売上原価	1,071,668	1,170,774
売上総利益	220,535	231,353
販売費及び一般管理費	144,347	162,377
その他の収益	40,688	6,371
その他の費用	19,346	1,811
営業利益	97,530	73,536
金融収益	2,058	6,471
金融費用	7,460	4,462
税引前利益	92,128	75,545
法人所得税費用	18,807	20,299
当期利益	73,321	55,246
当期利益の帰属		
親会社の所有者	73,152	54,035
非支配持分	169	1,211
当期利益	73,321	55,246
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	178.23	133.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	177.38	133.04

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	73,321	55,246
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,644	1,652
確定給付制度の再測定	△230	△1,229
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,414	423
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,070	51,914
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,744	△4,658
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	28,814	47,256
税引後その他の包括利益	30,228	47,679
当期包括利益	103,549	102,925
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,275	100,971
非支配持分	274	1,954
当期包括利益	103,549	102,925

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日時点の残高	68,259	140,102	△43,964	320,755	50,353	△568
当期利益	—	—	—	73,152	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	24,965	3,744
当期包括利益合計	—	—	—	73,152	24,965	3,744
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	1,535	11,735	—	—	—
自己株式の取得	—	△14	△10,004	—	—	—
自己株式の処分	—	0	7	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,561	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△458	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	459	—	—
所有者との取引額合計	—	1,063	1,738	△15,102	—	—
2023年3月31日時点の残高	68,259	141,165	△42,226	378,805	75,318	3,176
当期利益	—	—	—	54,035	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	51,171	△4,658
当期包括利益合計	—	—	—	54,035	51,171	△4,658
自己株式の取得	—	△30	△9,646	—	—	—
自己株式の処分	—	0	12	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,293	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,229	—	—
所有者との取引額合計	—	△30	△9,634	△17,522	—	—
2024年3月31日時点の残高	68,259	141,135	△51,860	415,318	126,489	△1,482

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	3,673	—	53,458	538,610	2,825	541,435
当期利益	—	—	—	73,152	169	73,321
その他の包括利益	1,644	△230	30,123	30,123	105	30,228
当期包括利益合計	1,644	△230	30,123	103,275	274	103,549
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	13,270	—	13,270
自己株式の取得	—	—	—	△10,018	—	△10,018
自己株式の処分	—	—	—	7	—	7
配当金	—	—	—	△15,561	—	△15,561
連結範囲の変動	—	—	—	—	8,710	8,710
非支配持分との取引	—	—	—	△458	△1,816	△2,274
利益剰余金への振替	△689	230	△459	—	—	—
所有者との取引額合計	△689	230	△459	△12,760	6,894	△5,866
2023年3月31日時点の残高	4,628	—	83,122	629,125	9,993	639,118
当期利益	—	—	—	54,035	1,211	55,246
その他の包括利益	1,652	△1,229	46,936	46,936	743	47,679
当期包括利益合計	1,652	△1,229	46,936	100,971	1,954	102,925
自己株式の取得	—	—	—	△9,676	—	△9,676
自己株式の処分	—	—	—	12	—	12
配当金	—	—	—	△16,293	△362	△16,655
利益剰余金への振替	—	1,229	1,229	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,229	1,229	△25,957	△362	△26,319
2024年3月31日時点の残高	6,280	—	131,287	704,139	11,585	715,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	92,128	75,545
減価償却費及び償却費	53,022	58,359
減損損失	11,066	—
負ののれん発生益	△23,719	△160
受取利息及び受取配当金	△1,947	△3,037
支払利息	2,743	4,295
固定資産除売却損益 (△は益)	△12,366	△2,990
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,705	△5,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,854	△7,853
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△23,887	13,528
その他	△11,919	△9,077
小計	66,562	123,221
利息の受取額	1,644	2,741
配当金の受取額	351	318
利息の支払額	△2,525	△4,418
法人所得税の支払額	△21,939	△20,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,093	101,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	12,627	1,382
有形固定資産の取得による支出	△134,449	△77,578
有形固定資産の売却による収入	26,305	7,926
無形資産の取得による支出	△2,268	△2,058
有価証券の取得による支出	△1,103	△12,718
有価証券の売却及び償還による収入	2,349	2,473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	2,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△10,213	△1,688
政府補助金による収入	—	2,517
その他	477	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,275	△76,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,843	△37,189
長期借入れによる収入	50,503	51,500
長期借入金の返済による支出	△8,975	△11,071
社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	—	△26
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,274	—
自己株式の処分による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△10,018	△9,676
配当金の支払額	△15,561	△16,293
非支配持分への配当金の支払額	—	△362
リース負債の返済による支出	△6,646	△7,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,875	△30,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,390	6,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,917	1,993
現金及び現金同等物の期首残高	163,588	144,671
現金及び現金同等物の期末残高	144,671	146,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当連結会計年度より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」を「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称により作成したものを記載しております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びその他の事業には2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社の製品が、アクセスソリューションズ事業には2023年1月27日に取得したミネベア アクセスソリューションズ株式会社の製品が含まれております。

当連結会計年度より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定してあります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョン テクノロジー ジーズ	モーター・ ライティン グ&センシ ング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセスソ リユーショ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	197,300	366,275	530,079	194,699	3,850	—	1,292,203
セグメント間の売上高	6,750	8,329	22,777	61	4,421	△42,338	—
合計	204,050	374,604	552,856	194,760	8,271	△42,338	1,292,203
セグメント利益 又は損失 (△)	42,951	922	41,644	19,361	△48	△7,300	97,530
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,058
金融費用	—	—	—	—	—	—	7,460
税引前利益	—	—	—	—	—	—	92,128
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	8,651	15,737	15,125	5,482	125	7,902	53,022
負ののれん発生益	—	—	857	22,862	—	—	23,719
減損損失	113	5,212	2,496	3,245	—	—	11,066
セグメント資産	190,153	230,562	284,098	184,234	3,569	407,212	1,299,828
(その他の資産項目)							
資本的支出	17,021	17,026	28,335	4,755	△3	79,906	147,040

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョンテクノロジー	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	211,406	369,388	494,717	322,108	4,508	—	1,402,127
セグメント間の売上高	6,710	8,021	23,001	178	2,655	△40,565	—
合計	218,116	377,409	517,718	322,286	7,163	△40,565	1,402,127
セグメント利益又は損失 (△)	38,035	11,867	35,450	10,601	△728	△21,689	73,536
金融収益	—	—	—	—	—	—	6,471
金融費用	—	—	—	—	—	—	4,462
税引前利益	—	—	—	—	—	—	75,545
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,524	15,505	16,193	8,145	137	8,855	58,359
負ののれん発生益	160	—	—	—	—	—	160
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	219,691	253,495	303,602	203,418	4,014	431,902	1,416,122
(その他の資産項目)							
資本的支出	10,214	18,818	31,401	11,248	150	11,739	83,570

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度△7,300百万円、当連結会計年度△21,689百万円）であります。
- ② セグメント資産に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産並びに繰延税金資産等の管理部門に係る資産（前連結会計年度407,212百万円、当連結会計年度431,902百万円）であります。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。
- ④ 資本的支出に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	178.23	133.05
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	177.38	133.04

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	73,152	54,035
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益 (百万円)	73,152	54,035
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	410,445,103	406,131,156
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在 普通株式の影響 (株)	1,922,405	—
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響 (株)	25,989	25,990
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	412,393,497	406,157,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。